三井住友トラスト・アセットマネジメント

ウィークリーレポート　2026年10月26日号

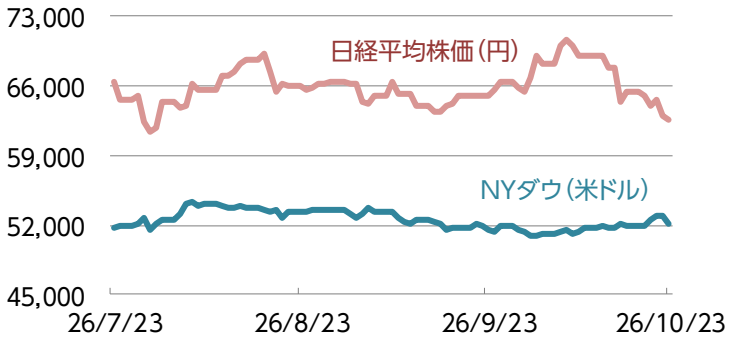
ご参考資料

2026年10月26日

■先週の市場の動き

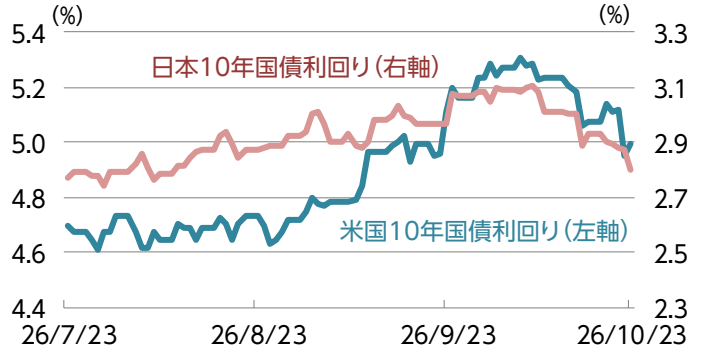
NYダウは上昇。米長期金利が低下したことなどが好感された。ハイテク関連企業の決算発表が続くなか、データセンター等への投資負担が意識され、AI（人工知能）・半導体株は下落となった。一方、年内の追加利上げ観測の後退で米長期金利が低下、ディフェンシブ株などを中心に買われる展開となった。AI・半導体関連株の下落を受けて、フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）は続落となっている。

■株式市場



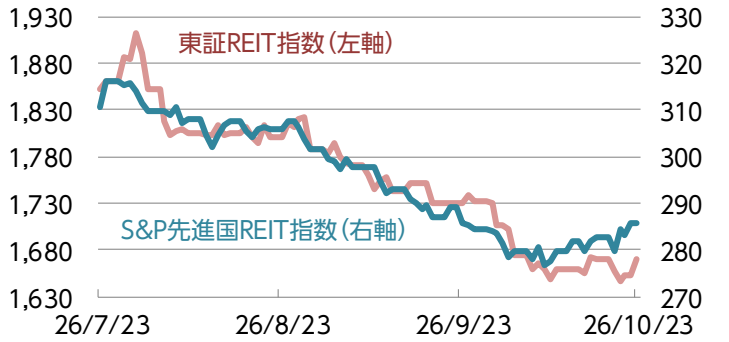
日経平均株価は下落。米半導体関連銘柄の下落を背景に、AI・半導体関連株を中心に下落となった。一方、長期金利の低下から不動産など内需関連は上昇となった。

■債券市場



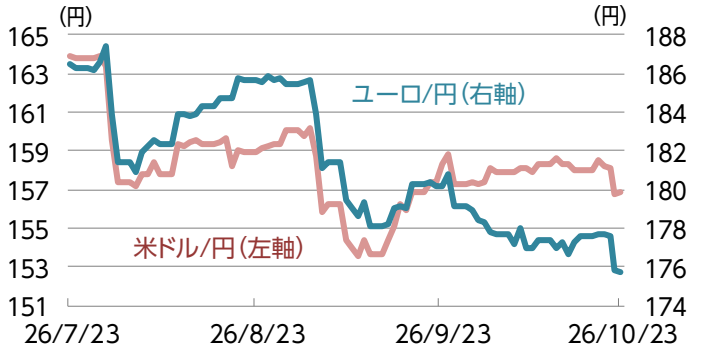
米10年国債利回りは低下。AIの収益性や安全性に対する懸念や、中東情勢の緊張長期化への警戒感から、「質への逃避」的な米国債買いが集まった。日本の10年国債利回りも低下した。米長期金利の低下や株安などが金利低下に繋がった。

■REIT市場



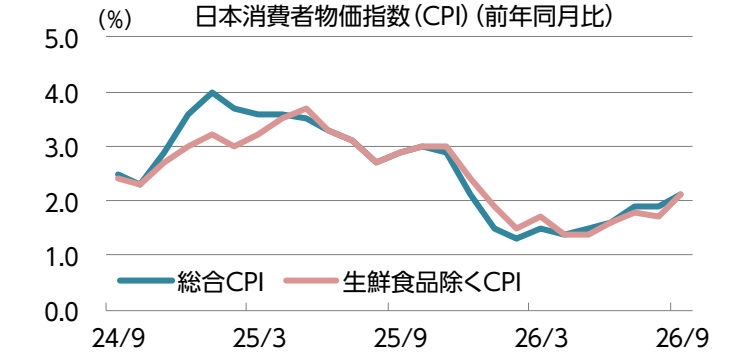
海外は3週続伸。米長期金利が低下したことが主な要因。国内も、長期金利の低下を背景に小幅ながら続伸。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



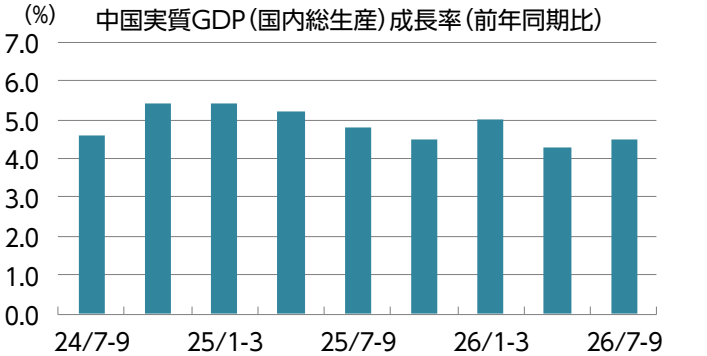
米ドル/円は、下落。米長期金利の低下がドル売りに繋がった。ユーロ/円も下落した。フランス国債の不安定な値動きが続くなか、ユーロ売りが優勢だった。

■経済指標グラフ



9月の総合指数、生鮮食品除く総合はともに前年同月比+2.1%と、市場予想通り伸びを高めた。生鮮食品とエネルギーを除く総合も同+2.4%と市場予想を上回り、前月（+1.9%）から加速。財、サービスとも、前月から加速した。

■経済指標グラフ



中国の7-9月期GDP成長率は、前年同期比+4.5%。前期（+4.3%）から加速し、市場予想（+4.4%）も小幅に上回った。2026年における政府の実質経済成長率目標（+4.5%～+5.0%）の下限ペースを維持した格好。

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率		
		10/23	1週間	1カ月	3カ月
株式	日経平均株価	62,693.16	▲4.03%	▲3.58%	▲5.61%
	TOPIX	3,965.81	▲2.46%	▲3.06%	▲2.17%
	JPX日経インデックス400	36,038.19	▲1.98%	▲1.78%	▲1.62%
	米国 NYダウ	52,215.16	0.41%	1.37%	0.97%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,623.68	▲0.47%	▲1.07%	2.91%
	フィラデルフィア半導体株指数	10,779.46	▲3.21%	▲14.00%	▲12.67%
	米国 ナスダック総合指数	25,955.34	▲0.71%	▲3.64%	3.25%
	英国 FTSE100	10,690.36	▲1.76%	▲0.14%	0.48%
	ドイツ DAX	25,181.65	▲1.72%	▲0.90%	1.69%
	欧州 STOXX600	635.77	▲1.39%	▲0.65%	▲0.55%
	香港 ハンセン指数	23,093.37	▲4.52%	▲7.01%	▲8.40%
	中国 上海総合	3,690.48	▲0.69%	▲6.25%	▲4.81%
	インド S&P BSEセンセックス指数	73,123.83	▲2.15%	▲2.28%	▲4.28%
	ブラジル ボベスパ	205,082.6	▲0.17%	10.37%	16.05%
債券	日本10年国債利回り	2.800%	▲0.130	▲0.170	0.030
	米国10年国債利回り	4.995%	▲0.078	▲0.120	0.301
	ドイツ10年国債利回り	3.345%	▲0.081	▲0.210	0.142
その他	東証REIT指数（配当なし）	1,670.65	0.02%	▲3.47%	▲9.78%
	S&P先進国REIT指数	285.70	1.04%	▲0.07%	▲8.00%
	NY金先物	3,991.10	▲4.05%	▲6.85%	▲1.46%
	原油先物	103.27	1.83%	12.06%	12.02%

		先週末	変化率		
		10/23	1週間	1カ月	3カ月
為替レート（対円）	米ドル	156.87	▲0.73%	▲0.92%	▲4.27%
	ユーロ	175.72	▲1.05%	▲2.49%	▲5.74%
	英ポンド	209.77	▲0.41%	0.08%	▲3.85%
	豪ドル	110.36	0.55%	▲0.98%	▲3.35%
	カナダ・ドル	112.07	0.21%	▲0.18%	▲3.68%
	ノルウェー・クローネ	16.82	0.40%	0.80%	▲1.29%
	ブラジル・レアル	31.51	0.98%	2.88%	▲2.23%
	香港ドル	20.00	▲0.65%	▲0.92%	▲4.29%
	シンガポール・ドル	122.74	▲0.61%	▲0.75%	▲3.20%
	中国・人民元	23.52	▲0.52%	▲0.26%	▲2.72%
	インド・ルピー	1.65	▲0.70%	▲0.08%	▲2.63%
	インドネシア・ルピア	0.87	▲1.03%	▲2.39%	▲5.05%
	トルコ・リラ	3.15	▲1.08%	▲2.70%	▲8.81%
	南アフリカ・ランド	9.47	▲1.23%	▲2.13%	▲2.82%
	メキシコ・ペソ	8.40	▲1.65%	▲6.97%	▲10.14%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格（WTI先物価格）
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

＜国内＞

貿易統計（9月）	貿易収支は5,366億円の赤字。赤字は5か月連続。輸出は前年同月比+16.7%。輸入は同+18.9%
全国消費者物価指数（9月）	総合指数は前年同月比+2.1%。市場予想通りで前月（+1.9%）を上回る
全国百貨店売上高（9月）	前年同月比+4.2%の4,434億円。免税売上高は同+25.3%。国内は同+2.1%
製造業PMI（購買者担当指数）（10月）	前月から▲0.8ポイントの53.3。11カ月連続で50を上回る

＜米国＞

製造業PMI（10月）	前月から+0.1ポイントの56.0。市場予想（55.5）を上回る

＜欧州＞

ユーロ圏総合PMI（10月）	前月から▲1.2ポイントの51.9。市場予想（52.7）を下回るも、5カ月連続で50を上回る

＜中国＞

実質GDP（国内総生産）成長率（7-9月期）	前年同期比+4.5%。前期（+4.3%）から加速し、市場予想（+4.4%）も小幅に上回る
小売売上高（9月）	前年同月比+1.1%。前月実績（+0.4%）と市場予想（+0.5%）を上回る
鉱工業生産（9月）	前年同月比+5.5%と市場予想通り。前月実績（+5.2%）を上回る

■今後の焦点

日付	イベント	
10/27	米国	耐久財受注（9月）
10/27	米国	消費者信頼感指数（10月・米コンファレンスボード調べ）
10/27	米国	新築住宅販売件数（9月）
10/29	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果発表
10/29	米国	実質GDP成長率（7-9月期）
10/29	欧州	ECB（欧州中央銀行）主要政策金利結果発表
10/30	日本	東京都区部消費者物価指数（10月）
10/30	日本	労働力調査(9月)
10/30	日本	小売売上高（9月）
10/30	日本	鉱工業生産（9月）
10/30	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表・展望レポート
10/31	中国	製造業PMI（10月、政府発表分）
10/31	中国	非製造業PMI（10月、政府発表分）

日付	イベント	
11/2	中国	製造業PMI（10月、民間発表分）
11/3	米国	ISM（米供給管理協会）製造業景況指数（10月）
11/4	米国	雇用動態調査（JOLTS）（9月）
11/4	欧州	ユーロ圏消費者物価指数（10月）
11/4	米国	ADP雇用統計（10月）
11/4	米国	貿易収支（9月）
11/5	米国	ISM非製造業景況指数（10月）
11/6	日本	毎月勤労統計（9月）
11/6	米国	雇用統計（10月）
11/7	米国	消費者信頼感指数（11月、米ミシガン大調べ）

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。